



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社バナーズ 上場取引所 東
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守屋 武 (TEL) 048 (523) 2018
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 藤牧 由亘 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	586	16.2	14	△16.9	14	48.4	12	△64.3
22年3月期第1四半期	505	3.7	17	-	9	-	35	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	05	0	04
22年3月期第1四半期	0	16	0	09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	4,601	2,194	47.6	8	27		
22年3月期	4,717	2,182	46.2	8	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,191百万円 22年3月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	2,417	1.1	102	△11.7	100	△12.4	109	△83.2	0	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（-）、除外 ー社（-）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	266,721,725株	22年3月期	266,721,725株
23年3月期 1 Q	1,533,923株	22年3月期	1,533,923株
23年3月期 1 Q	266,721,725株	22年3月期 1 Q	216,854,577株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、緩やかな景気回復が進んでいるとみられる一方、デフレの進行や個人消費の低迷の継続等により引続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は586百万円（前年同期比116.2%）と増加となりました。

また当社グループでは、継続的なコスト削減努力などの経営の効率化や合理化をさらに強化してまいりましたが、その一方で社会・経済情勢を反映しての収益率の低下などもあり収益面では、営業利益14百万円（前年同期比83.1%）となりました。経常利益は14百万円（前年同期比148.4%）となり、四半期純利益12百万円（前年同期比35.7%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は76百万円（前年同期比93.6%）、セグメント利益は54百万円（前年同期の営業利益比94.7%）とほぼ堅調に推移いたしました。

（自動車販売）

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は510百万円（前年同期比120.5%）となり、セグメント損失7百万円（前年同期の営業利益0.4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比116百万円減の4,601百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末比128百万円減の2,406百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比12百万円増の2,194百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

不動産利用事業につきましては、第2四半期以降も概ね計画通りに推移するものと考えております。自動車販売事業につきましては、サービス部門の強化・拡充努力により当第1四半期連結会計期間においてサービス部門の利益は前年同期を上回るものとなっております。今後もサービス部門の拡充により通期における自動車販売事業の業績も概ね計画通りに推移するものと見込んでおります。よって、平成22年5月14日の決算短信で発表した通期の業績予想に対する修正はありません。

なお、当社グループの事業展開としましては、既存事業の不動産利用事業における賃料収入の拡大並びに自動車販売事業の収益の増大を図って参ります。不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、少ない投資資金で効率のよい投資収益を上げるために、まずは当社所有の既存の土地の有効活用を考えており、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターや熊谷市の商業施設の再開発を検討しております。自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行います。政府による「環境対応者普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、一部店舗・整備工場のリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中長期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、引き続き慎重な調査検討を継続してまいります。こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

これらの方策につきまして、今後重要な進捗がございましたら、積極的な情報開示を行っていく所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

- ①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ62千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,687千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が4,687千円減少しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,195	349,532
受取手形及び売掛金	43,825	65,674
商品及び製品	107,243	86,559
原材料及び貯蔵品	59	119
前払費用	40,242	5,266
繰延税金資産	9,898	6,885
その他	3,203	967
貸倒引当金	△437	△639
流動資産合計	427,231	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,896	3,037,896
減価償却累計額	△2,190,702	△2,176,273
建物及び構築物(純額)	847,194	861,623
機械装置及び運搬具	71,892	75,230
減価償却累計額	△34,915	△31,379
機械装置及び運搬具(純額)	36,976	43,851
工具、器具及び備品	19,018	19,018
減価償却累計額	△17,598	△17,484
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,534
土地	2,985,986	2,986,603
有形固定資産合計	3,871,577	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,763	1,803
無形固定資産合計	1,763	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	759,854	759,854
その他	8,258	13,309
貸倒引当金	△568,919	△566,919
投資その他の資産合計	300,843	307,894
固定資産合計	4,174,184	4,203,310
資産合計	4,601,416	4,717,676

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,644	239,694
短期借入金	120,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,920	28,920
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	8,288	7,229
未払金	63,377	64,373
未払法人税等	412	1,650
未払消費税等	4,690	6,614
賞与引当金	3,550	8,147
前受金	63,211	74,626
その他	4,356	4,258
流動負債合計	605,130	724,192
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	97,330	57,560
長期未払金	117,630	156,780
繰延税金負債	9,200	9,330
退職給付引当金	22,796	23,007
役員退職慰労引当金	6,644	5,785
預り保証金	561,361	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,801,652	1,811,434
負債合計	2,406,783	2,535,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	98,990
資本剰余金	342,696	342,696
利益剰余金	389,635	377,051
自己株式	△30,540	△30,540
株主資本合計	800,781	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	2,760	2,760
純資産合計	2,194,632	2,182,049
負債純資産合計	4,601,416	4,717,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	505,307	586,960
売上原価	375,186	458,403
売上総利益	130,120	128,556
販売費及び一般管理費	112,737	114,109
営業利益	17,382	14,447
営業外収益		
受取利息	2,411	1,266
受取配当金	40	70
その他	560	1,997
営業外収益合計	3,011	3,333
営業外費用		
支払利息	10,619	1,503
株式交付費	156	—
その他	—	2,001
営業外費用合計	10,777	3,505
経常利益	9,617	14,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,000	202
役員退職慰労引当金戻入額	23,087	—
その他	388	—
特別利益合計	29,475	202
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	—	4,624
税金等調整前四半期純利益	39,092	9,852
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	3,406	△3,143
法人税等合計	3,819	△2,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,583
四半期純利益	35,273	12,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,092	9,852
減価償却費	19,642	20,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,160	△211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,811	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,374	1,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△4,597
受取利息及び受取配当金	△2,451	△1,336
支払利息	10,619	1,503
株式交付費	156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,389	21,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,035	△19,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,040	△59,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	278	△1,923
その他の資産・負債の増減額	56,081	△32,700
小計	72,458	△58,493
利息及び配当金の受取額	40	70
利息の支払額	△2,978	△1,821
法人税等の支払額	△440	△1,650
その他の支出	△3,158	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,921	△61,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	—	△283
貸付金の回収による収入	1,000	—
その他	5,931	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,331	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△70,917	△115,000
長期借入れによる収入	—	71,000
長期借入金の返済による支出	△13,560	△7,230
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	—	△62,928
株式の発行による収入	5,843	—
自己株式の取得による支出	△4,483	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,117	△64,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,134	△126,936
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,724	195,531

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	不動産利用事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	鋳・鍛造品 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,659	423,647	—	505,307	—	505,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	△5,307	—
計	86,967	423,647	—	510,614	△5,307	505,307
営業利益又は営業損失 (△)	57,647	468	△6,904	51,211	△33,829	17,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売 |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントが国内であるため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	76,423	510,536	586,960	—	586,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,921	—	5,921	△5,921	—
計	82,345	510,536	592,881	△5,921	586,960
セグメント利益又は損失 (△)	54,568	△7,139	47,429	△32,981	※ 14,447

(注) 1. セグメント利益の調整額32,981千円には、セグメント間取引消去5,921千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用27,060千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。